

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社白鳩

【英訳名】 Shirohato Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 勝

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 服部 理基

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 服部 理基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 累計期間	第43期 第1四半期 累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	830,325	910,654	3,596,473
経常利益 (千円)	24,837	17,852	124,501
四半期(当期)純利益 (千円)	16,866	10,664	74,353
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	130,000	273,217	269,083
発行済株式総数 (株)	3,200,000	3,826,700	3,794,900
純資産額 (千円)	275,854	607,671	611,508
総資産額 (千円)	2,110,442	2,195,942	1,991,498
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.27	2.80	21.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	2.76	21.37
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	13.1	27.7	30.7

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
 4 平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第42期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 5 第42期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載していません。
 6 当社は、平成26年4月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第42期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 7 第42期の1株当たり配当額にはJASDAQ上場記念配当5.00円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、所得環境が底堅い動きとなっていることから消費者マインドに力強さが見られず、個人消費が足踏み状態にあり、また、新興国経済の成長鈍化が懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、事業が単一セグメントのシンプルなビジネスモデルであり、顧客満足度の向上を追求することが最も重要な営業施策であると認識しておりますため、引き続き品揃えの拡充を図るとともに、出荷能力を拡大するためコンペアの改良を行うなど、ロジスティック部門の強化を推進いたしました。また、中国のオンラインショッピング祭りである「双十一（ダブルイレブン）」に参加する等、海外事業戦略にも注力してまいりました。

この結果、第1四半期累計期間における売上高は910,654千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は18,858千円（前年同期比36.5%減）、経常利益は17,852千円（前年同期比28.1%減）、四半期純利益は10,664千円（前年同期比36.8%減）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、2,195,942千円となり、前事業年度末と比較して204,443千円の増加となりました。

流動資産は1,284,117千円となり、前事業年度末と比較して203,569千円の増加となりました。その主な要因は、商品の増加（前事業年度末より135,631千円増加）及び、現金及び預金の増加（前事業年度末より81,124千円増加）によるものであります。

固定資産は911,825千円となり、前事業年度末と比較して874千円の増加となりました。その主な要因は、機械及び装置（純額）の増加（前事業年度末より5,377千円増加）及びソフトウェア仮勘定の増加（前事業年度末より4,665千円増加）、減価償却による建物（純額）の減少（前事業年度末より5,385千円減少）によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は1,588,271千円となり、前事業年度と比較して208,280千円の増加となりました。

流動負債は819,273千円となり、前事業年度末と比較して223,250千円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加（前事業年度末より63,493千円増加）、短期借入金の増加（前事業年度末より150,000千円増加）及び未払費用の増加（前事業年度末より20,731千円増加）によるものであります。

固定負債は768,997千円となり、前事業年度末と比較して14,970千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末より13,333千円減少）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は607,671千円となり、前事業年度末と比較して3,836千円の減少となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より4,134千円増加）したこと、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（前事業年度末より10,664千円増加）したこと及び配当金の支払いにより減少（前事業年度末より22,769千円減少）したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,826,700	3,828,100	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式で、 単元株式数は100株 であります。
計	3,826,700	3,828,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月（平成27年1月1日から当四半期報告書提出日まで）に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日 (注) 1	31,800	3,826,700	4,134	273,217	4,134	263,217

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年12月1日から平成26年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ182千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,794,400	37,944	(注) 1
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,794,900	-	-
総株主の議決権	-	37,944	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,058	237,182
売掛金	272,026	254,968
商品	582,135	717,767
貯蔵品	13,302	13,218
前渡金	388	1,206
前払費用	7,536	6,333
繰延税金資産	26,931	33,021
未収入金	22,467	19,372
その他	2,684	3,738
貸倒引当金	2,983	2,692
流動資産合計	1,080,547	1,284,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,669	464,669
減価償却累計額	74,071	79,457
建物(純額)	390,597	385,211
構築物	17,244	17,244
減価償却累計額	7,361	7,785
構築物(純額)	9,882	9,459
機械及び装置	3,446	9,136
減価償却累計額	1,984	2,296
機械及び装置(純額)	1,462	6,839
工具、器具及び備品	51,504	51,714
減価償却累計額	37,689	38,968
工具、器具及び備品(純額)	13,814	12,745
土地	394,082	394,082
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	19,284	19,847
リース資産(純額)	20,457	19,894
有形固定資産合計	830,297	828,234
無形固定資産		
ソフトウェア	34,371	32,943
ソフトウェア仮勘定	-	4,665
無形固定資産合計	34,371	37,609
投資その他の資産		
保険積立金	30,503	30,503
従業員に対する長期貸付金	2,945	2,840
出資金	813	813
差入保証金	5,187	5,549
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	2,624	735
長期前払費用	306	236
貸倒引当金	1,928	525
投資その他の資産合計	46,282	45,981
固定資産合計	910,950	911,825
資産合計	1,991,498	2,195,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,532	136,838
買掛金	224,395	287,888
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	53,333	53,333
リース債務	4,058	4,083
未払金	98,131	97,133
未払費用	27,552	48,284
未払法人税等	18,191	13,987
未払消費税等	15,151	-
預り金	9,137	9,077
賞与引当金	21,978	11,989
返品調整引当金	357	534
ポイント引当金	3,739	3,943
その他	3,463	2,179
流動負債合計	596,022	819,273
固定負債		
長期借入金	640,000	626,666
リース債務	13,158	12,128
長期未払金	21,052	19,378
役員退職慰労引当金	108,921	109,867
資産除去債務	780	783
繰延税金負債	55	172
固定負債合計	783,967	768,997
負債合計	1,379,990	1,588,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,083	273,217
資本剰余金		
資本準備金	259,083	263,217
資本剰余金合計	259,083	263,217
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,842	69,737
利益剰余金合計	83,342	71,237
株主資本合計	611,508	607,671
純資産合計	611,508	607,671
負債純資産合計	1,991,498	2,195,942

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	830,325	910,654
売上原価	493,533	534,816
売上総利益	336,792	375,837
返品調整引当金繰入額	143	177
差引売上総利益	336,649	375,660
販売費及び一般管理費	306,973	356,802
営業利益	29,676	18,858
営業外収益		
受取利息	-	13
為替差益	118	1,200
債務勘定整理益	485	371
協賛金収入	235	324
助成金収入	120	5
雑収入	52	214
営業外収益合計	1,012	2,128
営業外費用		
支払利息	2,813	2,312
コミットメントフィー	2,857	694
雑損失	180	126
営業外費用合計	5,850	3,133
経常利益	24,837	17,852
税引前四半期純利益	24,837	17,852
法人税、住民税及び事業税	16,947	13,160
法人税等調整額	8,976	5,973
法人税等合計	7,971	7,187
四半期純利益	16,866	10,664

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	14,645千円	11,136千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	22,769	6.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円27銭	2円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,866	10,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,866	10,664
普通株式の期中平均株式数(株)	3,200,000	3,806,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	2円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	57,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権166個(普通株式16,600株)、第2回新株予約権709個(普通株式70,900株)、第3回新株予約権517個(普通株式51,700株)	

(注) 1 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月14日

株式会社白鳩
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 真吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。